

令和 4 事務年度 国税庁実績評価実施計画(案)の概要

- 1. 令和 4 事務年度実施計画(案)の概要 1
- 2. 「国税庁の使命」と「実績目標等」の体系図 2
- 3. 令和 4 事務年度実施計画(案)における主な変更点 3
- 【参考 1】 各目標の施策等一覧 7
- 【参考 2】 デジタル化の推進に関する取組 10
- 【参考 3】 過去 5 年間における施策及び各種指標数の推移 12

1. 令和4事務年度実施計画(案)の概要

策定方針

令和4事務年度の実施計画の策定に当たっては、効率的で質の高い税務行政を実現するために達成すべき適切な目標の下に、時代の変革に適応した国税庁の取組を適切に評価できる指標を設定する、との考え方の下、令和3事務年度の目標体系を維持した上で、主に次の観点から計画を見直しました。

(1) デジタル・トランスフォーメーション推進への対応

「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」を目指した「税務行政DX～構想の実現に向けた工程表～」(令和3年12月公表)の具体的な取組内容を反映するとともに、取組状況に即して測定指標・参考指標を見直し

(注) 国税庁では、令和3年6月、「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」に向けた構想等を示した「税務行政のデジタルトランスフォーメーション - 税務行政の将来像2.0 - 」を公表しています。

(2) 適切な評価等のための指標の見直し

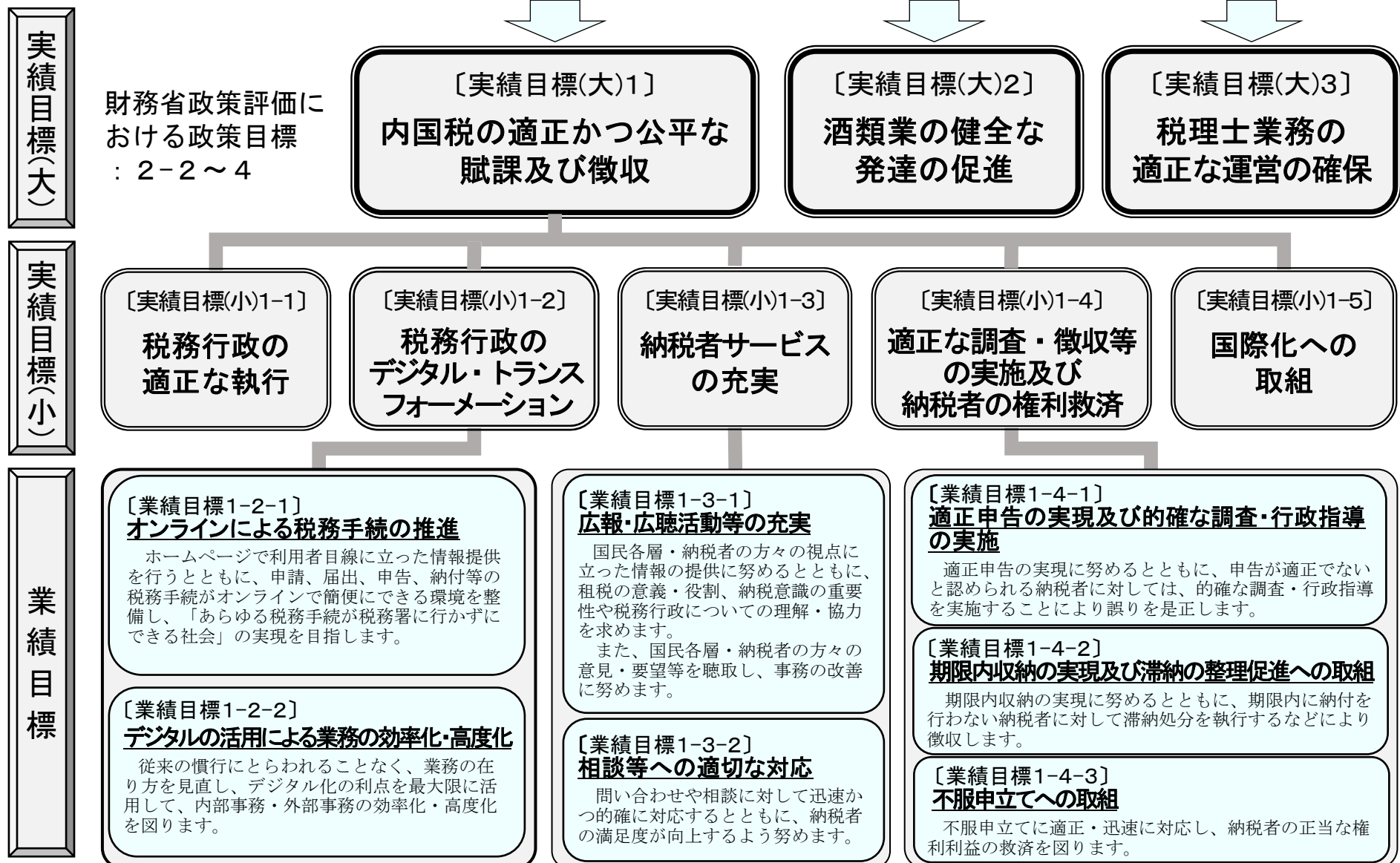
各施策や目標の達成度をより適切に評価し、国税庁が目指す将来像に即した指標体系とするため測定指標を見直し

(3) 事務運営の状況等の的確な反映

様々な環境の変化や課題に対応するための取組、事務運営の状況等を的確に反映するとともに、取組の現状等に応じて指標の目標値等を見直し

2. 「国税庁の使命」と「実績目標等」の体系図（令和4事務年度）

国税庁の使命 「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する」



(注) 実績目標(小)1-2並びに業績目標1-2-1及び1-2-2は、令和3事務年度計画において新設した目標です。 2

3. 令和4事務年度実施計画(案)における主な変更点

(1) デジタル・トランスフォーメーション推進への対応

「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」を目指した「税務行政DX～構想の実現に向けた工程表～」(令和3年12月公表)の具体的な取組内容を反映するとともに、取組状況に即して測定指標・参考指標を見直しました。

① 具体的な取組内容の反映

目 標	変更内容
【業績目標1-2-1】 オンラインによる税務 手続の推進	<ul style="list-style-type: none">・マイナポータル連携による申告書自動入力データの対象範囲拡大、確定申告書等作成コーナー利用時のマイナンバーカード読取回数の削減、e-Taxのアカウント画面から特例適用等の状況確認や申請・届出を簡易な操作で提出できる仕組みの提供等を反映。・電子納税証明書交付請求におけるスマホサービスの提供、スマホ決済サービスによる納付(スマホアプリ納付)の導入等を反映。・タックスアンサー検索機能の改善、チャットボットの質問対応範囲の拡充等を反映。

② 測定指標の新設・変更

目 標	変更内容
【業績目標1-2-1】 オンラインによる税務 手続の推進	<ul style="list-style-type: none">・自宅からのe-Tax申告を一層推進する観点から、新たな定量的指標「確定申告書等作成コーナーを利用した自宅等からのe-Tax申告状況」を設定。【新設】・分かりやすい情報提供によりデジタル系チャネルの相談を推進する観点から、新たな定量的指標「一般相談に占めるデジタル相談割合」を設定。【新設】
【業績目標1-2-2】 デジタルの活用によ る業務の効率化・高 度化	<ul style="list-style-type: none">・預貯金情報の照会業務のデジタル化・オンライン化を推進し、官民双方の業務の効率化を図る観点から、新たな定量的指標「オンライン照会可能な金融機関数」を設定。【新設】・働き方改革も踏まえた業務の効率化・高度化を一層推進する観点から、従来の定性的指標「モバイル端末の配備状況」を「モバイル端末の活用の推進」に変更。【変更】

3. 令和4事務年度実施計画(案)における主な変更点

(1) デジタル・トランスフォーメーション推進への対応

③ 目標値の見直し (e-Tax関連)

目 標	変更内容		
【業績目標1-2-1】 オンラインによる税務 手続の推進	<ul style="list-style-type: none"> e-Tax申告・納付等の更なる推進を図るため、「オンライン利用率引上げに係る基本計画(令和3年10月公表)」における5年度の目標(※)及び利用率の現状等を踏まえ、e-Taxの利用状況等に係る測定指標の目標値を見直し。 		
	指標区分	3年度 ⇒ 4年度	※5年度目標
	・e-Tax利用状況	所得税	60% ⇒ 65%
		法人税	89% ⇒ 89%
		消費税(個人)	70% ⇒ 72%
		消費税(法人)	89% ⇒ 89%
		相続税	30% ⇒ 35%
		納税証明書交付請求	14% ⇒ 17%
	・キャッシュレス納付の利用状況	32% ⇒ 35%	40%
	※ 5年度目標のうち、キャッシュレス納付については7年度の目標値です。		

④ 参考指標の追加

目 標	変更内容
【業績目標1-2-1】 オンラインによる税務 手続の推進	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月からマイナンバーを活用した公的給付支給等口座(国税では還付金の支払いに活用)の登録申請の受付が開始されたことを踏まえ、マイナンバー制度の普及・定着に向けた取組の参考指標として「公的給付支給等口座の利用件数」を設定。【追加】
【業績目標1-2-2】 デジタルの活用による業務の効率化・高度化	<ul style="list-style-type: none"> 税務署の内部事務を集約して効率化・高度化を図り納税者の利便性向上や外部事務の充実・高度化を目指す内部事務のセンター化について、参考指標として「無申告行政指導件数(所得・法人・消費・相続)」を設定。【追加】

3. 令和4事務年度実施計画(案)における主な変更点

(2) 適切な評価等のための指標の見直し

各施策・目標の達成度をより適切に評価するとともに、国税庁が目指すべき将来像「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会」に即した指標体系とする観点から、アンケートに基づく指標や税務署の窓口対応等に関する指標について見直しを行いました。

○ 目標の達成度をより適切に評価する観点・将来像に即した指標体系とする観点からの見直し

目 標	変更内容
【業績目標1-2-1】 オンラインによる税務 手続の推進	<ul style="list-style-type: none">・納税者が来署することなく自宅から確定申告が完了する将来像を目指していることを踏まえ、より客観的な指標「確定申告書等作成コーナーを利用した自宅等からのe-Tax申告状況」を主要な定量的指標として新たに設定。【新設】[再掲]・従来のアンケートに基づく「確定申告書等作成コーナーの利用満足度」を一般の指標に変更。
【業績目標1-3-2】 納税者からの相談等 への適切な対応	<ul style="list-style-type: none">・多くの納税者のニーズの高い確定申告期における相談等の対応を重視した指標「確定申告期間における適切な対応」を主要な定性的指標として新たに設定。【新設】・アンケートに基づく指標(①面接相談の満足度、②応接態度の好感度、③案内表示等の満足度)について、目指す将来像等を踏まえてアンケート内容を見直すとともに、3つの指標を整理し、②について、納税者の来署目的への的確な対応の観点を重視した定量的指標「税務署の窓口・相談対応に対する評価」に変更。【変更】・従来の①③の指標は、参考指標に変更。

3. 令和4事務年度実施計画(案)における主な変更点

(3) 事務運営の状況等の的確な反映

税務行政を取り巻く様々な環境変化や課題に柔軟に対応するための取組、事務運営の変更等を取組内容に反映しました。また、取組の現状等に応じて測定指標の目標値や参考指標を見直しました。

① 事務運営の状況等の反映

目 標	変更内容
【業績目標1-3-1】 広報・広聴活動等の充実	・租税教室や講演会、税務大学校の一般向け公開講座へのオンライン方式の導入、租税史料室の展示資料等のWeb-Tax-TVによる情報発信等の取組を反映。
【業績目標1-4-1】 適正申告の実現及び的確な調査・行政指導の実施	・課税調査の事案選定等へのデータ分析・活用の取組を反映。 ・大法人の税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の見直し(税務CG評価結果の活用の充実化により、自発的な適正申告が期待できる法人の増加を図る)を反映。
【実績目標(小)1-5】 国際化への取組	・開発途上国に対する国際研修(受入研修・職員派遣)へのオンライン方式の導入に伴い、従来の2つの指標(受入研修・派遣研修の満足度)を統合。 ・租税条約に基づく移転価格税制等に係る相互協議について、オンライン方式の導入を反映。
【実績目標(大)2】 酒類業の健全な発達の促進	・日本産酒類の輸出促進の取組について、ターゲット国・地域に配置したコーディネーターによる商談会等の取組を反映。

② 取組の現状に応じた指標の見直し

目 標	変更内容
【業績目標1-3-1】 広報・広聴活動等の充実	・測定指標「確定申告の広報に関する評価」及び「租税教室の受講者の理解度」の目標値について、実績の現状に応じて引上げ(それぞれ85%⇒90%)。
【実績目標(大)2】 酒類業の健全な発達の促進	・日本産酒類の輸出促進の取組について、展示会や商談会における商談の成果に着目した参考指標「商談成立(見込み)割合」を追加。

【参考1】各目標の施策等一覧 ①

(施策 47 : 測定指標 81 : 参考指標 132)

実績目標等	施策名		測定指標数		参考指標数			
			施策数	定量	定性	小計		
【実績目標(大)1】 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収					8	8		
【実績目標(小)1-1】 税務行政の適正な執行								
	(1)	関係法令の適正な適用と迅速な処理	4	4		5	9	
	(2)	税務行政の透明性の確保及び個人情報の適切な取扱い等			2	2		
	(3)	守秘義務の遵守			1			
	(4)	職員研修の充実			1	2		
【実績目標(小)1-2】 税務行政のデジタル・トランスフォーメーション								
【業績目標1-2-1】 オンラインによる税務手続 の推進	(1)	オンライン申告の推進	5	8(+1)		3	14	
	(2)	マイナンバー制度の普及・定着に向けた取組			1	6(+1)		
	(3)	利用者目線に立った情報提供			1(+1)	1		3(+1)
	(4)	キャッシュレス納付の推進			1			1
	(5)	申請・届出等の合理化・デジタル化				1		1
【業績目標1-2-2】 デジタルの活用による業務 の効率化・高度化	(1)	内部事務のセンター化の推進	3		1	7(+3)	9	
	(2)	照会等のオンライン化の推進			1(+1)	1		
	(3)	データ活用等による税務執行の効率化・高度化				1		1
【実績目標(小)1-3】 納税者サービスの充実								
【業績目標1-3-1】 広報・広聴活動等の充実	(1)	国民各層・納税者の方々への広報活動の充実	5	2		3	12	
	(2)	租税に関する啓発活動			4	1		7
	(3)	関係民間団体との協調関係の推進				1		
	(4)	地方公共団体との協力関係の確保				1		1
	(5)	国民各層・納税者の方々からの意見や要望への的確な対応等				1		1
【業績目標1-3-2】 相談等への適切な対応	(1)	納税者からの相談等への適切な対応	3	4(-2)	1(+1)	11(+2)	12	
	(2)	納税者からの苦情等への迅速・適切な対応			1			
	(3)	改正消費税法への対応				1		1

【参考 1】各目標の施策等一覧 ②

(施策 47 : 測定指標 81 : 参考指標 132)

実績目標等	施策名		測定指標数		参考指標数		
			施策数	定量	定性	小計	
【実績目標(小) 1-4】 適正な調査・徴収等の実施及び納税者の権利救済							
【業績目標1-4-1】 適正申告の実現及び的確な 調査・行政指導の実施	(1)	有効な資料情報の収集	4		1	2	21
	(2)	的確な調査事務の運営		4	2	8(±1)	
	(3)	社会・経済状況に対応した調査への取組			2	7	
	(4)	悪質な脱税者に対する査察調査の実施			1	4	
【業績目標1-4-2】 期限内収納の実現及び 滞納の整理促進への取組	(1)	期限内収納の実現に向けた各種施策の実施	5		1		9
	(2)	滞納を未然に防止するための取組			1	1	
	(3)	効果的・効率的な徴収事務の運営		2	1	2	
	(4)	滞納の整理促進への取組			1	6	
	(5)	厚生労働大臣から委任される年金保険料の徴収			1		
【業績目標1-4-3】 不服申立てへの取組	(1)	不服申立ての適正・迅速な処理	2	2		3	4
	(2)	裁決事例の公表の充実			1	1	
【実績目標(小) 1-5】 国際化への取組							
	(1)	税務当局間の要請に基づく情報交換	6	1		1	8
	(2)	共通報告規準(GRS)に基づく金融口座情報の情報交換の的確な実施			1	1	
	(3)	国別報告事項(CbCR)の情報交換の的確な実施			1	1	
	(4)	相互協議事案の適切・迅速な処理			1	3	
	(5)	外国税務当局との知見の共有			1	1	
	(6)	開発途上国に対する技術協力		1(-1)		1	

【参考 1】各目標の施策等一覧 ③

(施策 47 : 測定指標 81 : 参考指標 132)

実績目標等	施策名		施策数	測定指標数		参考指標数	
				定量	定性		小計
【実績目標(大) 2】 酒類業の健全な発達の促進	(1)	日本産酒類の輸出促進の取組	7	2	1	4(+1)	18
	(2)	酒類の安全性の確保と品質水準の向上への対応		1	1	4	
	(3)	酒類の公正な取引環境の整備		1		3	
	(4)	構造・経営戦略上の問題への対応			1	1	
	(5)	独立行政法人酒類総合研究所との連携			1	2	
	(6)	20歳未満の者の飲酒防止対策等の推進			1	3	
	(7)	酒類に係る資源の有効な利用の確保			1	1	
【実績目標(大) 3】 税理士業務の適正な運営の確保	(1)	税理士会等との連絡協調の推進	3	1		2	8
	(2)	税理士等に対する指導監督の的確な実施		1		3	
	(3)	書面添付制度の普及・定着に向けた取組			1	3	
合 計			47	42	39	132	

(注) () は、昨事務年度からの増減数を表す。

【参考2】 デジタル化の推進に関する取組

令和4事務年度に「税務行政のDX」の推進に向けて取り組む主な施策 ①

(※ 詳細は令和4事務年度事前分析表に記載)

(1) 納税者の利便性の向上

○ オンライン申告・キャッシュレス納付の推進

(施策・)

- ・ マイナポータル連携の自動入力データ拡充等によるe-Tax申告の更なる推進 【業1-2-1-1】
- ・ スマホ決済サービス(スマホアプリ納付)の導入等によるキャッシュレス納付の推進 【業1-2-1-4】

○ マイナンバーを活用した取組

- ・ 「確定申告書等作成コーナー」利用時のマイナンバーカードの読取回数の削減 【業1-2-1-2】
- ・ 令和4年1月から登録申請の受付を開始した公的給付支給等口座の活用促進 【業1-2-1-2】

○ 利用者目線に立った情報提供

- ・ タックスアンサーの検索機能の改善による利便性の向上 【業1-2-1-3】
- ・ チャットボットの質問対応機能の拡充による利便性の向上 【業1-2-1-3】

○ 申請・届出等の合理化・デジタル化

- ・ e-Taxのアカウント画面から、これまでの特例適用等の状況確認や簡易な操作で申請・届出の提出を可能とする仕組みの提供 【業1-2-1-5】

【参考2】 デジタル化の推進に関する取組

令和4事務年度に「税務行政のDX」の推進に向けて取り組む主な施策 ②

(※ 詳細は令和4事務年度事前分析表に記載)

(2) 業務の効率化・高度化

○ 内部事務のセンター化の推進

(施策・)

- ・ 税務署の内部事務を集約処理して業務の効率化を図るセンター化の推進

【業1-2-2-1】

○ 照会等のオンライン化の推進

- ・ 預貯金照会業務や税務調査等における資料提出のオンライン化の拡大による
官民双方の業務効率化の推進

【業1-2-2-2】

○ データ活用等による税務執行の効率化・高度化

- ・ 納税者のリスク判定や滞納者対応の判別等にデータ分析を活用
- ・ 外部事務やテレワーク等におけるモバイル端末の効果的な活用の推進

【業1-2-2-3】

【業1-2-2-3】

○ オンラインを活用した各種取組の推進

- ・ 開発途上国への技術協力(国際研修)や相互協議におけるオンラインの活用
- ・ 日本産酒類の輸出促進のための展示会や商談会におけるオンラインの活用

【実1-5-6】

【実2-1】

【参考3】 過去5年間における施策及び各種指標数の推移

		平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度	令和4事務年度
施策		43	43	43	47	47
測定指標	定量	37	38	39	42	42
	うち主要	24	27	28	31	29
	定性	33	32	32	38	39
	うち主要	29	29	29	34	35
	計	70	70	71	80	81
	うち主要	53	56	57	65	64
参考指標		97	104	112	124	132

(参考)

- 施策数は、昨事務年度から変更なし
- 定量的測定指標数は、3増3減で前年比±0
- 定性的測定指標数は、1増で前年比+1
- 参考指標数は、9増1減で前年比+8